

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場取引所 東名

上場会社名 オークマ株式会社

コード番号 6103 URL <http://www.okuma.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花木 義麿

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 堀江 親

TEL 0587-95-7822

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	162,679	△11.3	15,560	△27.9	15,961	△26.1	10,241	△25.2
28年3月期	183,478	10.4	21,583	48.6	21,596	58.0	13,697	18.7

(注) 包括利益 29年3月期 13,504百万円 (61.7%) 28年3月期 8,350百万円 (△58.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	63.90	—	7.6	7.7	9.6
28年3月期	85.46	—	10.8	10.7	11.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 61百万円 28年3月期 45百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	211,117	145,153	66.1	870.45
28年3月期	202,594	134,705	63.9	807.92

(参考) 自己資本 29年3月期 139,507百万円 28年3月期 129,491百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	9,928	△9,633	△1,264	48,369
28年3月期	23,668	△5,826	△7,435	49,570

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	2,887	21.1	2.3
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	2,887	28.2	2.1
30年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		28.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,000	3.0	6,800	1.2	6,800	0.7	4,400	6.0	27.45
通期	165,000	1.4	16,000	2.8	16,000	0.2	10,000	△2.4	62.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	168,775,770 株	28年3月期	168,775,770 株
② 期末自己株式数	29年3月期	8,506,466 株	28年3月期	8,498,322 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	160,274,254 株	28年3月期	160,283,491 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	137,935	△9.7	12,376	△26.1	12,655	△23.7	8,810	△22.0
28年3月期	152,791	18.7	16,748	85.6	16,591	89.7	11,297	50.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	54.93	—
28年3月期	70.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	164,158		112,392		68.5	700.69		
28年3月期	158,927		103,447		65.1	644.89		

(参考) 自己資本 29年3月期 112,392百万円 28年3月期 103,447百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成29年5月9日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(連結貸借対照表関係) .....	12
(連結損益計算書関係) .....	12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
4. その他 .....	16
(1) 受注及び販売の状況 .....	16
(2) 海外売上高 .....	16
(3) 役員の変動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、総じて緩やかな成長が続きました。

米国経済は、個人消費は堅調に推移しましたが、製造業は大統領選挙の様子見もあり盛り上がりには欠けました。欧州経済は、Brexitの影響は軽微に止まり、緩やかな成長が続きました。中国経済は減速が続き、その他アジア新興国経済は斑模様ですが、緩やかに回復しています。

わが国経済は、年度前半は円高が進み、景気は足踏み状態で推移しました。しかし、年度後半には円安の進行等により、緩やかな回復が進みました。

工作機械の需要動向につきましては、北米市場は停滞が続きましたが、米国大統領選挙後は、経済政策への期待等により回復の動きが見られました。欧州市場では、力強さを欠きながらも堅調に推移いたしました。低迷が続いた中国市場は昨年暮れ頃から底打ち感が見られ、年度末には電気・精密分野で旺盛な需要が発現いたしました。その他のアジア新興国では、緩やかに回復が進みました。

国内市場では、中堅・大手企業の設備投資は堅調に推移いたしました。中小企業の設備投資は慎重な姿勢が続きましたが、ものづくり補助金や設備投資減税を活用した受注が発現し、需要は一進一退の状況が続きました。

このような経済情勢の下、当企業グループは、付加価値の高い製品やサービスの提供とIoTを活用したオークマスマートファクトリーの取り組みを積極的にPRし、受注・売上・収益の拡大に努めてまいりました。

販売戦略におきましては、世界各地の展示会に積極的に参加し、PRを強化、営業活動を強化するなど、オークマブランドの浸透と顧客開拓を進めました。

中国では「第13回 中国国際工作機械・工具展 (CIMES2016)」、「上海ダイモールド2016」等の展示会に出展いたしました。北米市場では「IMTS2016 (シカゴショー)」に出展し受注拡大に繋げました。ドイツでは「CeBIT 2017」に初出展し、当社のIoTの取り組みを紹介いたしました。

国内では11月に開催された「第28回日本国際工作機械見本市 (JIMTOF2016)」に出展し、当社独自の智能化技術を搭載した最新鋭スマートマシンの展示とオークマスマートファクトリーの実演により、IoTソリューションを提案いたしました。

技術戦略におきましては、高付加価値のスマートマシンの開発に注力してまいりました。搬送機能も内蔵し省スペースで量産分野にも対応する5軸制御立形マシニングセンタ「MU-S600V」を開発しました。また、従来の切削、研削加工に加えAdditive Manufacturing (積層造形加工)、レーザー焼入れの機能を搭載した超複合加工機「LASER EX」シリーズを開発し、「2016年十大新製品賞 本賞」(日刊工業新聞社主催)を受賞いたしました。

自社開発の制御装置OSPを活用したテクノロジーでは、工作機械の「運転電力の低減」と「待機電力の削減」を実現する新世代省エネルギーシステム「ECO suite」が「平成28年度優秀省エネルギー機器表彰 経済産業大臣賞」(日本機械工業連合会主催)を受賞いたしました。

さらに、OSPに世界初のAI (人工知能) を搭載し、故障の前兆を自動で検知して、予防保全に繋げる診断技術「OSP-AI」を開発いたしました。

コスト戦略におきましては、オークマスマートファクトリーの第2弾となるDS2 (Dream Site 2) の部品工場の建設を進め、2017年3月に稼働を開始いたしました。既存工場においても、生産システムを高度化し、生産効率の向上を図ってまいりました。また、海外調達拡大などにより、調達部品のコストダウンに努めてまいりました。

これらの事業戦略を確実に実行してまいりました結果、当期の連結受注額は1,569億76百万円(前期比13.7%減)、連結売上高は1,626億79百万円(前期比11.3%減)、営業利益は155億60百万円(前期比27.9%減)、経常利益は159億61百万円(前期比26.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は102億41百万円(前期比25.2%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

資産は、前連結会計年度末と比較して85億22百万円増加し、2,111億17百万円となりました。主な要因は、「投資有価証券」の増加44億62百万円、及び「建物及び構築物(純額)」の増加43億81百万円などによるものです。また、負債は前連結会計年度末と比較して、19億25百万円減少いたしました。主な要因は、「未払法人税等」の減少42億86百万円、及び「短期借入金」の増加23億95百万円などによるものです。純資産は、「利益剰余金」の増加71億93百万円、及び「その他有価証券評価差額金」の増加32億34百万円などにより、104億48百万円の増加となりました。この結果、当連結会計期間末の自己資本比率は66.1%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比較して12億1百万円減少し、483億69百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、99億28百万円の収入となりました（前年同期は236億68百万円の収入）。主な資金の増加項目としては、税金等調整前当期純利益155億42百万円、及び減価償却費54億63百万円などであります。一方、主な資金の減少項目としては、法人税等の支払額85億67百万円、及び売上債権の増加額20億27百万円などであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、96億33百万円の支出となりました（前年同期は58億26百万円の支出）。主な資金の減少項目としては、有形固定資産の取得による支出70億9百万円、無形固定資産の取得による支出16億35百万円、及び定期預金の純増額9億6百万円などであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億64百万円の支出となりました（前年同期は74億35百万円の支出）。主な資金の減少項目は、配当金の支払額30億47百万円、及びリース債務の返済による支出5億83百万円などであります。一方、主な資金の増加項目としては、短期借入金の純増額23億75百万円などであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	61.9	63.9	66.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	89.4	62.3	88.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.5	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	89.7	142.6	84.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (4) 今後の見通し

今後の世界経済の見通しにつきましては、緩やかな回復基調で推移すると見込まれます。

米国経済は、新大統領の通商・外交政策の行方が懸念されますが、大型インフラ整備が計画されるなど新政権の経済政策の実行により景気再加速が期待されます。欧州経済は、緩やかな回復基調が続くと予想されます。中国経済は、本年に入り、製造業が活況になりかつ一般市況も好転してきています。その他のアジア新興国経済も緩やかな回復に向かうと期待されます。わが国経済は、世界経済の回復と経済政策等により緩やかな回復が続くと見込まれます。

このような経済情勢の下、工作機械の市況は緩やかな回復基調で推移すると予想されます。

北米市場では、新政権の減税政策やインフラ投資により、設備投資の回復が見込まれます。また、原油価格の持ち直しによりオイル・ガス関連の設備投資の再開が期待されます。

欧州市場は生産革新に向けた設備投資が底堅く、緩やかな回復が続くと予想されます。中国市場はスマートフォン、自動車、インフラ関連産業が好調であり、自動化・無人化対応の高付加価値マシンの需要は底堅く推移すると見込まれます。その他のアジア新興国市場は、緩やかな回復に向かうと見込まれます。

国内市場は、世界経済の回復に伴い、輸出企業を中心に需要の回復が期待されます。また、老朽化設備の更新および合理化投資の潜在需要は大きく、ものづくり補助金や中小企業経営強化税制等の政策が中小企業の設備投資を後押しするものと期待されます。

このような経営環境の下、当企業グループは、高度な知能化技術を搭載したスマートマシンの提供と、加工技術、自動化技術等のソリューションの提供により、世界最高のものづくりサービス企業を目指してまいります。

販売戦略におきましては、新興国市場における拠点拡充により、新市場・新規顧客の開拓を進めてまいります。中国南部市場では、広州テクニカルセンターを開設いたします。また、韓国に現地法人を設立し、販売・サービスの強化と加工技術などのソリューション強化を進めてまいります。

国内では、2017年5月に「創業120周年記念オークママシンフェア」を開催し、最新のスマートファクトリーDS2を披露いたします。そして、最新のスマートマシンとスマートマニュファクチャリングを展示・紹介して、当社が進める「総合ものづくりサービス」を積極的に提案してまいります。

日米欧の各拠点に設置したAerospace Center of Excellence (略称ACE) を積極的に活用し、世界3極でノウハウを蓄積してプレミアムソリューションを提供し、好調な航空機関連からの受注拡大に努めてまいります。

技術戦略におきましては、超複合加工機「LASER EX」シリーズ等のプレミアムプロダクトの強化と、海外生産機の商品強化を進めてまいります。AI（人工知能）を搭載したNC装置の開発など、オークマ独自のスマートマシンをより高度化させて、生産革新に貢献してまいります。また、IoTを活用したスマートマニュファクチャリングの提案を強化してまいります。

製造戦略におきましては、2017年3月に稼働を開始したDS2の部品工場の全面稼働に向けて、垂直立ち上げを進めてまいります。また、新生産システムの展開、高効率生産による部品加工の内製強化などを進め、利益確保に努めてまいります。

これらの成長に向けた事業戦略により、当企業グループの受注・売上・収益を拡大してまいります。

以上により、次期の連結決算の業績予想につきましては、下表のとおりであります。

	連 結			
	第2四半期累計期間	(前年同期比)	通 期	(前期比)
	百万円	%	百万円	%
売上高	78,000	3.0	165,000	1.4
営業利益	6,800	1.2	16,000	2.8
経常利益	6,800	0.7	16,000	0.2
親会社株主に帰属する当期純利益	4,400	6.0	10,000	△2.4

業績予想の前提となる為替レートは、1ドル=111円、1ユーロ=118円を前提としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担及び、企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	52,069	51,836
受取手形及び売掛金	33,149	34,617
電子記録債権	943	962
たな卸資産	※1 48,064	※1 45,933
繰延税金資産	3,828	3,412
その他	6,562	6,934
貸倒引当金	△212	△193
流動資産合計	144,406	143,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,479	46,470
減価償却累計額	△25,750	△26,360
建物及び構築物（純額）	※2 15,728	※2 20,110
機械装置及び運搬具	27,988	27,703
減価償却累計額	△24,711	△23,691
機械装置及び運搬具（純額）	※2 3,277	※2 4,012
土地	8,220	8,155
リース資産	3,923	3,892
減価償却累計額	△1,413	△1,941
リース資産（純額）	2,510	1,950
建設仮勘定	1,290	2,023
その他	13,887	14,032
減価償却累計額	△12,103	△12,155
その他（純額）	1,784	1,877
有形固定資産合計	32,810	38,130
無形固定資産		
ソフトウェア	2,501	2,597
その他	65	66
無形固定資産合計	2,566	2,664
投資その他の資産		
投資有価証券	19,412	23,875
長期貸付金	74	51
退職給付に係る資産	8	14
繰延税金資産	291	206
その他	3,117	2,733
貸倒引当金	△93	△63
投資その他の資産合計	22,811	26,818
固定資産合計	58,188	67,613
資産合計	202,594	211,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,406	13,405
電子記録債務	17,000	16,115
短期借入金	-	2,395
1年内償還予定の社債	5,000	-
リース債務	592	553
未払金	5,201	7,807
未払法人税等	5,116	830
繰延税金負債	92	107
賞与引当金	2,929	2,660
役員賞与引当金	125	127
製品保証引当金	310	296
その他	3,965	3,572
流動負債合計	54,740	47,872
固定負債		
社債	5,000	10,000
リース債務	2,009	1,459
繰延税金負債	1,786	3,507
役員退職慰労引当金	7	11
退職給付に係る負債	3,897	2,624
その他	448	488
固定負債合計	13,148	18,091
負債合計	67,889	65,963
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,707	41,707
利益剰余金	74,919	82,113
自己株式	△6,846	△6,854
株主資本合計	127,781	134,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,386	7,621
繰延ヘッジ損益	-	9
為替換算調整勘定	△448	△1,384
退職給付に係る調整累計額	△2,228	△1,706
その他の包括利益累計額合計	1,709	4,540
非支配株主持分	5,213	5,646
純資産合計	134,705	145,153
負債純資産合計	202,594	211,117



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	183,478	162,679
売上原価	126,909	114,604
売上総利益	56,568	48,075
販売費及び一般管理費	※1 34,984	※1 32,514
営業利益	21,583	15,560
営業外収益		
受取利息	102	84
受取配当金	445	489
持分法による投資利益	45	61
受取地代家賃	173	156
その他	335	308
営業外収益合計	1,102	1,100
営業外費用		
支払利息	168	105
為替差損	228	14
借入手数料	314	143
その他	378	434
営業外費用合計	1,090	699
経常利益	21,596	15,961
特別損失		
減損損失	※2 175	-
工場再構築費用	-	419
特別損失合計	175	419
税金等調整前当期純利益	21,421	15,542
法人税、住民税及び事業税	7,299	4,054
法人税等調整額	△42	655
法人税等合計	7,257	4,710
当期純利益	14,164	10,832
非支配株主に帰属する当期純利益	466	590
親会社株主に帰属する当期純利益	13,697	10,241

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	14,164	10,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,222	3,198
繰延ヘッジ損益	-	9
為替換算調整勘定	△2,255	△1,095
退職給付に係る調整額	△351	525
持分法適用会社に対する持分相当額	15	34
その他の包括利益合計	△5,813	2,672
包括利益	8,350	13,504
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,099	13,071
非支配株主に係る包括利益	250	432

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	41,673	63,789	△6,830	116,632
当期変動額					
剰余金の配当			△2,566		△2,566
親会社株主に帰属する当期純利益			13,697		13,697
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		0		0	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		34			34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	34	11,130	△15	11,149
当期末残高	18,000	41,707	74,919	△6,846	127,781

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,591	—	1,586	△1,871	7,307	4,999	128,939
当期変動額							
剰余金の配当							△2,566
親会社株主に帰属する当期純利益							13,697
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,204	—	△2,034	△357	△5,597	214	△5,383
当期変動額合計	△3,204	—	△2,034	△357	△5,597	214	5,766
当期末残高	4,386	—	△448	△2,228	1,709	5,213	134,705

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	41,707	74,919	△6,846	127,781
当期変動額					
剰余金の配当			△3,047		△3,047
親会社株主に帰属する当期純利益			10,241		10,241
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		—		—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,193	△8	7,185
当期末残高	18,000	41,707	82,113	△6,854	134,966

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,386	—	△448	△2,228	1,709	5,213	134,705
当期変動額							
剰余金の配当							△3,047
親会社株主に帰属する当期純利益							10,241
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,234	9	△936	522	2,830	432	3,262
当期変動額合計	3,234	9	△936	522	2,830	432	10,448
当期末残高	7,621	9	△1,384	△1,706	4,540	5,646	145,153

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	21,421	15,542
減価償却費	5,501	5,463
減損損失	175	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	82	△47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	341	△259
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△377	△741
受取利息及び受取配当金	△548	△573
支払利息	168	105
為替差損益 (△は益)	△125	△114
持分法による投資損益 (△は益)	△45	△61
売上債権の増減額 (△は増加)	2,656	△2,027
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,165	1,510
仕入債務の増減額 (△は減少)	△211	△1,005
その他	7	212
小計	27,888	18,005
利息及び配当金の受取額	581	607
利息の支払額	△166	△117
法人税等の支払額	△4,638	△8,567
法人税等の還付額	3	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,668	9,928
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,508	△906
有形固定資産の取得による支出	△2,557	△7,009
有形固定資産の売却による収入	100	78
無形固定資産の取得による支出	△1,490	△1,635
投資有価証券の取得による支出	△29	△29
投資有価証券の売却による収入	0	1
投資有価証券の償還による収入	-	150
その他	△341	△282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,826	△9,633
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△192	2,375
長期借入金の返済による支出	△4,080	-
リース債務の返済による支出	△590	△583
社債の発行による収入	-	5,000
社債の償還による支出	-	△5,000
自己株式の売却による収入	11	-
自己株式の取得による支出	△16	△8
配当金の支払額	△2,566	△3,047
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,435	△1,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	△621	△231
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,784	△1,201
現金及び現金同等物の期首残高	39,786	49,570
現金及び現金同等物の期末残高	※1 49,570	※1 48,369

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	19,787百万円	21,148百万円
仕掛品	19,991 "	17,134 "
原材料及び貯蔵品	8,285 "	7,650 "

※2 有形固定資産に係る補助金の受入れにより取得原価から直接控除された内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	386百万円	386百万円
機械装置及び運搬具	13 "	13 "

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃荷造費	9,701百万円	8,131百万円
販売諸掛	4,115 "	3,733 "
報酬、給料及び手当	9,276 "	8,643 "
福利費及び退職給付費用	1,187 "	1,473 "
旅費通信費	1,912 "	1,673 "
研究開発費	2,019 "	2,306 "

※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損金額
本社工場	事業用資産	建物	76 百万円
		構築物	4 "
		機械及び装置	10 "
		その他	3 "
		撤去費用	79 "
合計			175 百万円

当社は、事業用資産については地域別に、また、遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。前連結会計年度に本社工場の一部を撤去し、その跡地に新工場を建設する意思決定を行ったことにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、撤去費用を含めた175百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	52,069百万円	51,836百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△2,498 〃	△3,467 〃
現金及び現金同等物	49,570百万円	48,369百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、工作機械の製造・販売業を展開しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア・パシフィック」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成28年6月28日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益であります。セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	102,600	45,782	25,388	9,707	183,478	—	183,478
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,414	43	119	8,793	66,370	△66,370	—
計	160,014	45,825	25,507	18,500	249,848	△66,370	183,478
セグメント利益	17,890	3,071	354	1,246	22,562	△978	21,583
セグメント資産	169,871	32,380	15,847	19,310	237,409	△34,814	202,594
その他の項目							
減価償却費	4,432	282	100	287	5,103	△20	5,083
持分法適用会社への投資額	2,439	—	—	—	2,439	—	2,439
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,959	188	200	572	4,921	—	4,921

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△978百万円は、未実現利益の消去他であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△34,814百万円は、セグメント間の消去であります。
  - (3) 減価償却費の調整額△20百万円は、未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	89,930	41,546	21,989	9,213	162,679	—	162,679
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,220	30	91	8,959	63,301	△63,301	—
計	144,150	41,576	22,080	18,172	225,980	△63,301	162,679
セグメント利益	13,243	1,250	13	1,454	15,961	△400	15,560
セグメント資産	175,538	33,333	17,321	20,476	246,669	△35,552	211,117
その他の項目							
減価償却費	4,480	250	96	237	5,066	△17	5,048
持分法適用会社への投資額	2,502	—	—	—	2,502	—	2,502
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	10,077	479	63	149	10,770	—	10,770

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△400百万円は、未実現利益の消去他であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△35,552百万円は、セグメント間の消去であります。
  - (3) 減価償却費の調整△17百万円は、未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	807.92円	870.45円
1株当たり当期純利益金額	85.46円	63.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,697	10,241
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13,697	10,241
普通株式の期中平均株式数(千株)	160,283	160,274

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	134,705	145,153
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,213	5,646
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,213)	(5,646)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	129,491	139,507
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	160,277	160,269

4. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
NC旋盤	39,439	14,282	34,877	12,314
マシニングセンタ	93,879	27,088	82,083	26,197
複合加工機	40,714	8,361	34,689	6,983
NC研削盤	4,621	1,973	2,759	738
その他	3,239	778	2,565	548
合計	181,896	52,484	156,976	46,782

(注) 受注高、受注残高には消費税等は含まれておりません。

②販売実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
NC旋盤	37,899	20.7	36,845	22.6
マシニングセンタ	97,310	53.0	82,975	51.0
複合加工機	41,393	22.6	36,068	22.2
NC研削盤	3,681	2.0	3,994	2.5
その他	3,192	1.7	2,795	1.7
合計	183,478	100.0	162,679	100.0

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 海外売上高

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高(百万円)	38,221	7,838	25,405	21,661	10,683	103,811
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	183,478
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.8	4.3	13.9	11.8	5.8	56.6

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高(百万円)	34,925	7,342	22,035	14,279	10,246	88,830
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	162,679
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.5	4.5	13.5	8.8	6.3	54.6

(3) 役員の変動 (平成29年6月27日付の予定)

1. 新任取締役候補

取締役	せんだ 千田	はるみつ 治光	(現 執行役員 技術本部本部長 兼 研究開発部部长)
-----	-----------	------------	----------------------------

取締役	こうむら 幸村	きんや 欣也	(現 執行役員 社外生産部部长)
-----	------------	-----------	------------------

2. 昇任予定取締役

専務取締役	ほりえ 堀江	ちかし 親	(現 常務取締役)
-------	-----------	----------	-----------

専務取締役	いえき 家城	あつし 淳	(現 常務取締役)
-------	-----------	----------	-----------

常務取締役	やまもと 山本	たけし 武司	(現 取締役)
-------	------------	-----------	---------

常務取締役	いしまる 石丸	おさむ 修	(現 取締役)
-------	------------	----------	---------

3. 新任監査役候補

監査役	こかど 古角	たもつ 保	(現 株式会社三菱東京UFJ銀行 顧問)
-----	-----------	----------	----------------------

監査役	かい 甲斐	けいし 啓史	(現 公益財団法人日本生命財団 理事長)
-----	----------	-----------	----------------------

4. 退任予定取締役

	もり	よしひこ	
取締役副社長	森	義彦	(当社顧問に就任予定)

	いとう	まさみち	
専務取締役	伊藤	正道	(当社顧問に就任予定)

5. 退任予定監査役

	さっさ	かずお
監査役	佐々	和夫

	まえば	よしのぶ
監査役	前波	吉伸

以上